

北部九州豪雨に学ぶ防災・減災における男女共同参画

福岡県福津市副市長 松田 美幸

防災・減災の取組みを推進する過程に以下のような視点を取り入れることで、男女共同参画のさまざまな課題が浮き彫りになり、男女共同参画社会の実現を加速化することが期待される。

1. 災害発生時に平常時必要な母子支援の機能

北部九州豪雨で被災した福岡県朝倉市では、被災した妊産婦や乳幼児にとって一次避難所の生活は非常にストレスが多く、避難所で疲労したり、避難所を出る妊産婦がいたことから、地元の民間ボランティア団体が母子のための災害支援センターを開設した。障がい者や高齢者、妊産婦や乳幼児のために二次避難所として福祉避難所というしくみもあるが、福祉避難所に入所したとしても、昼夜関係なく泣いたり、深夜でもミルクをあげる必要がある乳幼児を抱えた母親にとって、周囲への遠慮からのストレスは変わらない。福祉避難所とは別に、母子支援避難所を開設できるように、平常時から適切な施設・機関との協定を結んでおく必要がある。また、妊産婦だけでなく、被災によるストレスからの生理の遅れなど思春期や若年層も対象に、女子や女兒の健康について気軽に相談できるしくみも必要であり、地域の助産師などの専門家のネットワーク構築が望まれる。

2. 災害発生時の緊急登庁における子育て支援

防衛省では災害派遣等の緊急時に、子どもの預け先の確保が困難なために、同伴して登庁せざるを得ない隊員の子どもの預かる施策「緊急登庁支援制度」がある。このしくみを近隣の自治体や、電力やガス、通信会社などライフラインを担う企業にも展開することで、平常時から子育て中の従業員への配慮や支援体制の向上をはかり、ひいては仕事と家庭の両立の促進が期待できる。

3. 地域の女性リーダー育成

自治体の防災会議の委員、また、被災現場での避難所運営や復興計画づくりに関わるリーダーとして、女性人材の登用と育成は進んできたとは言え、まだ十分とは言えない。福岡県内でも地方防災会議を設置する 54 の自治体のうち、女性委員がいない市町村が 12 ある。一方、北九州市は 44.6%、福津市は 35.7%と高い自治体もあり、首長のリーダーシップのもとに、委員の選定に工夫をしている。また、今回の北部九州豪雨の被災地でも、避難所運営や復興計画づくりのリーダーに女性は少なかったのが、平常時から地域コミュニティをリードする人材の育成とネットワーク化が喫緊の課題であることをさらに強調する必要がある。

災害に強い地域にするために

なぜ、防災に
男女共同参画の
視点が必要なの
でしょう？

災害時、地域に暮らす多様な人々の「違い」に配慮した支援が必要

行政の防災施策では、災害時に特別な支援や配慮が必要な人を要援護者、最近では「避難行動要援護者」、「要配慮者」などと呼ばれ、乳幼児、高齢者、心身の障がい者、妊産婦、傷病者、外国人居住者、旅行者などが含まれる。

しかし、災害における「多様な配慮」といって、もう少し視野を広げて考える必要がありま。例えば、健康で障がいのない若い女性「要配慮者」ではありませんが、避難所で生活は配慮が必要なのはあり。国際的には女性・子どもを配慮対象としており、避難所運営ガイドライン(内閣府)にも配慮が必要対象に女性・子どもが入っています。

被災者をひとくくりにして「同じ支援で平等」と考えることは必要でない、受けられない人を作り出してしまい、被害が拡大することにもなります。被災者一人ひとりに直面する問題は違うということに、細やかに対応していくことが、被害を小さく留めることに繋がります。

そのためには、女性をはじめ、様々な当事者やその支援者が地域の役員や組織の責任者になることが必要になります。

福岡県の
実態は
どうでしょう？

地方防災会議の
女性委員の割合を高める工夫

地方防災会議の委員がいわゆる「充て職」(特定の職にある者に委員を充てるもの)であり、構成委員の各機関の長のほとんどが男性であるため、なかなか女性が登用しづらいという課題があります。東日本大震災以降、根拠法となる災害対策基本法の一部が改正され、条例を改正する自治体も増えています。

防災会議における女性委員の割合が比較的高い都道府県、市町村では、首長の男女共同参画推進への強いリーダーシップが共通して見受けられるほか、各々に工夫が見られます。

- 都道府県の事例 新潟県25.0% 鳥取県43.3% 徳島県49.4%
新潟県では、県職員はそれまでの部長級から課長級を指定したり、県立病院の看護部長を指名することで女性を増やしました。また、鳥取県のように指定公共機関や指定地方公共機関に対し女性の推薦を働きかけたり、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者から女性を積極的に登用する例や、徳島県のように指定地方公共機関として看護協会や助産師会、社会福祉協議会等、女性が活躍している団体を指定する例があります。
- 市町村の事例 北九州市44.6% 岡山市40.4% 三木市32.4% 鳥取市21.4%
北九州市では学識経験のある者や市長が防災上必要と認める者として、岡山市では市長が必要と認めた者として、女性団体や特定非営利活動法人で活動している女性を委員としています。このほか、兵庫県三木市や鳥取市のように委員を公募する例もあります。

- ✓被災者/要配慮者の半分は女性
- ✓当事者でないことが数多くある(女性のこ、育児、介護のことなど)
- ✓現状は、要配慮者や子どものケアをしている人の多くが女性……
- ✓保健・医療・介護現場のプロの多くが女性……
- ✓女性は防災活動や災害時の対応に必要な、実生活に根差した知識や能力を多く持っている → 女性の視点=暮らしの視点

2017年12月15・16日 特定非営利活動法人全国女性防災協議会主催「災害(復興)と防災と男女共同参画に関する協議会(福岡県・佐賀県・大分県・熊本県・鹿児島県・沖縄県)」

地方防災会議の女性委員の市町村は12/54

自治体名	防災会議(総員数)	女性委員(人数)	女性委員(割合)	自治体名	防災会議(総員数)	女性委員(人数)	女性委員(割合)
福岡県	53	3	5.7	佐賀県	25	6	24.0
北九州市	65	25	44.6	大分県	28	10	35.7
福岡市	65	9	13.8	熊本県	35	5	14.3
大牟田市	32	0	0.0	鹿児島県	11	0	0.0
久留米市	40	9	22.5	宮崎県	26	9	34.6
筑紫野市	32	7	21.9	大分市	13	2	15.4
飯塚市	37	4	10.8	中津市	21	3	14.3
田川市	28	3	10.7	小倉市	21	1	4.8
八女市	28	1	3.6	大野城市	30	4	13.3
大川市	28	2	7.1	宗像市	35	11	31.4
行橋市	25	2	8.0	大野城	32	9	28.1
豊前市	15	0	0.0	大野城	32	9	28.1
中津市	30	6	20.0	大野城	32	9	28.1
小倉市	21	4	19.0	大野城	32	9	28.1
筑紫野市	32	3	9.4	大野城	32	9	28.1
春日市	20	1	5.0	大野城	32	9	28.1
大野城市	30	4	13.3	大野城	32	9	28.1
宗像市	35	11	31.4	大野城	32	9	28.1
大野城	32	9	28.1	大野城	32	9	28.1

出典：地方公共団体における男女共同参画推進の取組状況(2016年度)
※2016年度に女性委員を指定した自治体は12/54(22.2%)
※2016年度に女性委員を指定した自治体は12/54(22.2%)

全体の22.2%!

あなたの地域を
チェックしてみよう!

地域防災活動の組織体制

- 役職に女性が複数含まれている。
- 地域の防災組織の役員に、障がい者や外国人(外国人の多い地域)などその支援者が含まれている。
- もしくは、障がい者や外国人などの意見を反映させる仕組みがある。
- 地域の防災活動を、町内会や自治会だけでなく、多くの団体や個人が関与して行っている。
- (子ども会、PTA、婦人会、民生委員、患者団体や障がい者団体など当事者団体、男女共同参画系の組織など)
- 地域の防災活動の役割分担が男女によって固定せず(例：男性は役職、女性は炊き出しなど)、柔軟に分担が行われている。
- 防災活動に限らず、地域の活動に幅広い年代の男女が積極的に参加している。
- 地域の会合やイベントは、女性や若者も参加しやすい場所や日程で行われている。
- 女性や若者が意見を言やすい雰囲気がある。

書き出してみよう

地域で、防災活動にすでに関わっている組織・グループや個人

今後、防災活動に関わった方がいいと思う組織・グループや個人

地域の防災活動で、主に女性が担っている活動

今後、女性にもできる/女性もした方がいい活動

「障がい者団体、多様な配慮の観点で男女共同参画ワークブックより一部抜粋(障がい者団体、障がい者団体)」

災害時の共助活動で重要な基盤となるのは、自治会・町内会、マンションの管理組合といった自治組織や、それらを基盤とした「自主防災組織」です。しかし、多くの地域が担い手不足、役員の固定化や高齢化、自治会、町内会離れなど、厳しい状況にあります。加えて、災害時はさまざまな世代や立場の人の参加と協力が大切になります。そのため、民生委員、PTA、青年団、福祉や子育てのサークルなど、地域の多様な団体が参加しやすい防災体制を作っておくことが大切です。

地域防災活動の担い手育成の事例

- 静岡県掛川市南郷地区女性自主防災会
△2013年8月に自主防災会の中に女性自主防災会を結成。8つの区から選出された委員(女性)によって構成。(2015年度:32人)月に一度集まって、活動している。(要援護者リスト、避難所訓練計画、他の市町村見学など)
- △2015年9月に、女性自主防災会で「防災倉庫」を設置。
女性目線が必要と思われる災害時の必需品を備蓄している。

高知県安芸市川向防災会

- △役員に女性枠を設置
会長1名 副会長(男女各1名):会長の任期は最長2年
班長1名 副班長(男女各1名):班長、副班長は原則として名簿順。
名簿順にすることで、男女問わず誰でも役員になるような仕組みに。
名簿は世帯主(男性)から、徐々に個人単位での記載に変更。
△子育てや介護などで忙しい女性も含めて、住民が活動に無理なく参加できるように、会議の時間は月1回、水曜夜に時間を終了。

(2017年12月15・16日 特定非営利活動法人全国女性防災協議会主催「災害(復興)と防災と男女共同参画に関する協議会(福岡県・佐賀県・大分県・熊本県・鹿児島県・沖縄県)」)

